

平成26年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成26年4月10日

上場会社名 久光製薬株式会社 上場取引所 東・名・福
 コード番号 4530 URL <http://www.hisamitsu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 中富 博隆
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員IR室長 (氏名) 高尾 信一郎 (TEL) 03-5293-1714
 定時株主総会開催予定日 平成26年5月22日 配当支払開始予定日 平成26年5月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年5月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期の連結業績 (平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	150,635	5.5	19,123	△24.5	28,910	△12.5	21,357	13.5
25年2月期	142,772	3.6	25,326	△2.4	33,051	△1.3	18,809	2.0
(注) 包括利益	26年2月期		34,448 百万円 (39.2%)	25年2月期		24,740 百万円 (41.7%)		

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
26年2月期	円 銭 249.30	円 銭 —	% 11.8	% 12.4	% 12.7	
25年2月期	円 銭 219.56	円 銭 —	% 11.9	% 16.2	% 17.7	
(参考) 持分法投資損益	26年2月期		8,456 百万円	25年2月期		6,540 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年2月期	251,852	196,308	77.6	2,281.40
25年2月期	214,141	167,933	78.1	1,951.54

(参考) 自己資本 26年2月期 195,442 百万円 25年2月期 167,186 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
26年2月期	百万円 35,845	百万円 △5,843	百万円 △6,476	百万円 77,780
25年2月期	百万円 32,485	百万円 △7,946	百万円 △9,288	百万円 50,860

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
25年2月期	円 銭 —	円 銭 35.00	円 銭 —	円 銭 35.00	円 銭 70.00	百万円 5,998	% 31.9	% 3.8
26年2月期	円 銭 —	円 銭 35.00	円 銭 —	円 銭 40.00	円 銭 75.00	百万円 6,427	% 30.1	% 3.5
27年2月期(予想)	円 銭 —	円 銭 37.50	円 銭 —	円 銭 37.50	円 銭 75.00		% 35.7	

3. 平成27年2月期の連結業績予想 (平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	79,900	3.3	9,000	△27.8	15,200
通期	161,900	7.5	20,400	6.7	27,800

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	79,900	3.3	9,000	△27.8	15,200
通期	161,900	7.5	20,400	6.7	27,800

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合）に該当するものです。詳細は、14ページ「3. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年2月期	95,164,895 株	25年2月期	95,164,895 株
26年2月期	9,497,026 株	25年2月期	9,496,077 株
26年2月期	85,668,247 株	25年2月期	85,669,041 株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、17ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年2月期の個別業績（平成25年3月1日～平成26年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	123,977	1.3	28,549	△4.9	29,645	△4.4	22,235	20.4
25年2月期	122,433	2.6	30,006	0.1	30,999	1.2	18,467	10.2

	1株当たり当期純利益 円 銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 円 銭	
		26年2月期	25年2月期
	259.48	—	—
	215.50	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年2月期	223,497		188,860		84.5	2,203.88		
25年2月期	200,451		168,289		84.0	1,963.80		

(参考) 自己資本

26年2月期 188,860 百万円

25年2月期 168,289 百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項等については、添付資料3ページ「経営成績に関する分析」<次期の見通し>をご覧ください。
- ・当社は、平成26年4月10日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	14
(セグメント情報等)	15
(1 株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	23
5. その他	25
(1) 役員の異動	25
(2) その他重要な人事の異動	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

<当期の経営成績>

当連結会計年度におけるわが国経済は、新たな経済政策による景気回復への期待から株価の上昇や円安の進行による輸出環境の改善が見られるなど、緩やかな回復傾向となりました。

一方、新興国を中心とした海外経済の減速を背景に依然として先行き不透明な状況にあります。

国内の医療用医薬品事業については、後発品の使用促進策の強化など国の医療費抑制策等の基調のもと、引き続き厳しい環境下で推移しました。

このような状況の中で、当社は、重点商品の経皮吸収型製剤を中心に事業活動を行い、医療機関のニーズに的確に対応した学術情報活動を展開しました。

一般用医薬品事業については、依然として一般用医薬品市場の消費低迷と厳しい販売競争が続く中、新商品を発売し、販売促進に努めました。

研究開発については、得意な経皮吸収型貼付剤分野に研究開発資源を集中し、新しい局所性及び全身性の医薬品開発に注力しました。

また、海外子会社であるノーベン ファーマシューティカルス社（以下「ノーベン社」といいます。）との研究開発活動において、人事交流を含めた連携を強化し、迅速化に努めました。

生産環境面については、鳥栖工場、宇都宮工場において、環境マネジメントシステムに関する国際規格である「ISO14001」の認証工場として、地球環境の保全に取り組みました。

製造工程の効率化に加えて、製品輸送方法の変更及び高性能空調機の導入によるエネルギー使用量や廃棄物の削減及びリサイクル率99%以上の維持で環境負荷低減に取り組みました。

また、エネルギー管理委員会の設置により省エネルギーを推進し、室内温度の調整など節電に努めました。

社会貢献活動については、企業と従業員が一体となって活動しており、「日本赤十字社の海外たすけあい街頭募金活動」への協力や、マッチングギフト制度「久光ほっとハート俱楽部」により東日本大震災復興活動諸団体7件をはじめとする合計38団体への支援などを行いました。

がん撲滅に寄与することを目的として立ち上げられた「九州国際重粒子線がん治療センター（サガハイマット）プロジェクト」についても、様々な支援を継続しています。

サガハイマットは、平成25年5月に開設され、重粒子線による前立腺がんの治療を平成25年8月より開始しています。

平成25年11月には、国の定める一定の基準を満たしたこと、重粒子線治療は先進医療として実施できるようになりました。

女子バレーボールチーム「久光製薬スプリングス」は、平成25年度に女子バレーボール史上初の5冠（国民体育大会優勝、天皇杯・皇后杯全日本バレーボール選手権大会優勝、Vプレミアリーグ優勝、日韓Vリーグトップマッチ優勝、黒鷲旗全日本男女選抜バレーボール大会優勝）を達成したほか、佐賀県や兵庫県を中心に「バレーボール教室」を開催しました。

来たるべき2020年東京オリンピックに向けてスポーツ文化のさらなる発展・向上に努めてまいります。

当社は「医薬品事業」のみを報告セグメントとしており、業績は次のとおりです。

[医薬品事業]

当連結会計年度の医薬品事業、とりわけ医療用医薬品事業は、医療費抑制策が進む中、先行きが極めて不透明な事業環境下で推移しました。

このような状況の中、当社は、経皮吸収型製剤を中心として、医療機関への適正かつ、きめ細やかな学術情報活動、すなわち有効性・安全性に関する情報の提供・収集活動を展開するとともに、重点商品のケトプロフェン含有の経皮鎮痛消炎剤「モーラス®テープ」および「モーラス®パップ」、経皮吸収型エストラジオール製剤「エストラーナ®テープ」、鎮痛効果の高い合成麻薬フェンタニルクエン酸塩含有の経皮吸収型持続性がん疼痛治療剤「フェントス®テープ」、経皮吸収型持続性疼痛治療剤「ノルスパン®テープ」などの適正使用促進活動に努めました。

また、過活動膀胱治療の新たな選択肢として、オキシプチニン塩酸塩含有の経皮吸収型過活動膀胱治療剤「ネオキシ®テープ73.5mg」の販売を、平成25年6月に開始しました。

更に、疼痛治療の新たな選択肢として、癌疼痛治療剤「アブストラル®舌下錠100μg、同200μg、同400μg」の販売を、平成25年12月に開始しました。

本剤については、日本国内における製品流通ならびに情報提供活動を充実させる為、協和発酵キリン株式会社と共同販売を行っています。

次に、一般用医薬品事業については、重点商品の外用鎮痛消炎剤等の販売に加えて、新商品を投入し、新規顧客創造活動に努めました。

平成25年9月には、フェルビナク5.0%配合経皮鎮痛消炎テープ剤「フェイタス®5.0」および「フェイタス®5.0大判サイズ」の販売を開始し、新しいユーザーの開拓に努めました。

なお、平成25年10月には、「フェイタス®」および「のびのび®サロンシップ®」の商品群において、お客様の視点に立った商品開発への取り組み、特に、貼りやすくする、剥がしやすくするなどの使いやすさが評価され、2013年度グッドデザイン賞を受賞しました。

海外では、医療用医薬品において、非ホルモン療法剤「B r i s d e l l e ®カプセル7.5 mg」の販売を、平成25年11月に開始しました。

本剤は、閉経期に伴う中等度から高度の血管運動症状（VMS）、通称ホットフラッシュの治療を目的として開発され、FDA（米国食品医薬品局）が初めて承認した唯一の非ホルモン療法剤です。

平成26年1月には、本剤の医師への認知度向上を目的として、ノーベン社はShionogi Inc. とコ・プロモーション契約を締結しました。

また、一般用医薬品において、FDA（米国食品医薬品局）が初めて承認した唯一の外用鎮痛消炎貼付剤「S ALONPAS® PAIN RELIEF PATCH」の販売を、新たにタイ、ブラジル、マレーシアで開始しました。

このような営業活動の結果、当社グループの当期の売上高は1,506億3千5百万円（前年同期比5.5%増、78億6千2百万円増）となり、当期の営業利益は191億2千3百万円（前年同期比24.5%減、62億3百万円減）、経常利益は289億1千万円（前年同期比12.5%減、41億4千万円減）、当期純利益は213億5千7百万円（前年同期比13.5%増、25億4千7百万円増）となりました。

<次期の見通し>

次期の見通しについては、医療費抑制策の影響や企業間競争の激化など引き続き厳しい事業環境が続くと予想されており、当社グループでは次のように取り組んでいきます。

医療用医薬品については、医療機関への学術情報活動を一段と強化するとともに、国内外で医療機関・患者の皆様のニーズに合致した新しい局所性及び全身性の医薬品開発を目指します。

一般用医薬品については、重点商品の外用鎮痛消炎剤の売上伸長を図るとともに、お客様の多種多様なニーズにお応えできるよう既存商品の改良及び新商品の開発を推進します。

海外の事業展開については、商標、意匠、製造技術及び品質管理システムを含めた当社ブランドの確立を図るとともに、海外生産工場の一層の充実と海外における臨床試験の促進を図ります。

次期の業績予想については、売上高1,619億円（前年同期比7.5%増）、営業利益204億円（前年同期比6.7%増）、経常利益278億円（前年同期比3.8%減）、当期純利益180億円（前年同期比15.7%減）を見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は2,518億5千2百万円となり、前連結会計年度末と比べて377億1千1百万円増加しました。主な増減は、現金及び預金(251億5千万円増)、有価証券(31億1千5百万円増)及び投資有価証券(62億6千1百万円増)です。

当連結会計年度末の負債合計は555億4千4百万円となり、前連結会計年度末と比べて93億3千6百万円増加しました。主な増減は、電子記録債務(56億2千5百万円増)及びその他流動負債(51億7千3百万円増)です。

当連結会計年度末の純資産合計は1,963億8百万円となり、前連結会計年度末と比べて283億7千4百万円増加しました。主な増減は、利益剰余金(153億5千8百万円増)、その他有価証券評価差額金(44億3千5百万円増)及び為替換算調整勘定(84億6千7百万円増)です。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して269億2千万円増加し、777億8千万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは358億4千5百万円の収入(前連結会計年度は324億8千5百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益(337億2千7百万円)、利息及び配当金の受取額(123億6千万円)、法人税等の支払額(133億4千9百万円)などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは58億4千3百万円の支出(前連結会計年度は79億4千6百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出(40億8千9百万円)、投資有価証券の取得による支出13億5千4百万円)などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは64億7千6百万円の支出(前連結会計年度は92億8千8百万円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払額(59億9千8百万円)などによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期
自己資本比率	67.2	72.0	76.9	78.1	77.6
時価ベースの自己資本比率	145.3	146.8	163.0	214.8	161.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.91	0.25	0.22	0.07	0.07
インタレスト・カバレッジ・レシオ	188.2	289.7	277.1	835.7	1,022.2

自己資本比率(%)：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率(%)：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への利益還元を最重要課題と認識し、安定的な配当の継続を基本と考えています。

このほか、株主の皆様への有効な利益還元策として、自己株式取得などの財務諸施策を機動的に遂行します。

内部留保資金については、研究開発の推進、生産設備の拡充および海外事業の展開などに重点的に投資し、経営基盤の強化を図ります。

当期の配当は、期末配当金35円に「サロンパス発売80周年記念配当」5円を加えて1株につき40円とし、中間配当金35円とあわせて年間75円とする予定です。

また、次期の配当につきましては、中間配当金37.5円、期末配当金37.5円とし、年間で1株につき75円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来「お客様第一」を基本方針として、積極的に企業活動を推進しており、医薬品などの創製・育薬・製造・販売を通じて「世界の人々のQOL(生活の質)向上を目指す」ことを経営理念としています。

この理念のもと、国内外において、お客様のニーズに的確に応える商品を提供するとともに、活発な「顧客創造」活動を開拓し、企業価値の向上を図ります。

(2) 目標とする経営指標

激変する市場環境のもとでも、目標とする売上高の達成と純利益を確保できる強固な企業体質を構築するべく、ROE(自己資本純利益率)15%以上の維持、国内外での事業の強化による純利益の継続的成長とその確実な達成を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

経営の基本方針に沿って、当社は得意な分野に研究を集中し、新医薬品・新製剤の創製に注力し、独自の「研究開発型医薬品企業」を志向します。

さらに、活発な営業活動により、キャッシュ・フローの増大を図るとともに、新しい局所性及び全身性の医薬品開発ならびに商標、意匠、製造技術、品質管理システムを含めた当社ブランドの世界展開を推進し、未来資産の形成を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

医療用医薬品事業については、高齢化が急速に進行する中、長期収載品の薬価追加引き下げや後発品の使用促進策の強化等、今後も薬剤費抑制策は継続されることが予想されます。このような厳しい経営環境のもと、当社は、医療機関への学術情報活動を一段と強化するとともに、医療機関・患者の方々のニーズに合致した新しい局所性及び全身性の医薬品開発を目指します。また、営業及び研究開発機能を強化するとともに、収益の一層の向上を目指し、更なる成長に努めます。

一般用医薬品事業については、市場の低迷が長期化し企業間競争が激化する中で、当社は、重点商品の外用鎮痛消炎剤の売上伸長を図るとともに、お客様のニーズにお応えできるよう既存商品の不断の改良及び新商品の開発を行います。

海外の事業展開については、商標、意匠、製造技術及び品質管理システムを含めた当社ブランドの確立を図るとともに、海外生産工場の一層の充実と海外における臨床試験の促進を図ります。

特に、米国の医療用医薬品事業においては、ノーベン社を拠点とし、双方の得意な技術を融合させることで、研究開発力を高めるとともに、製造・販売網を拡大し強化してまいります。

当社は、引き続き製薬企業としての使命と責任を自覚し、営業基盤の強化及び生産体制の拡充を図るとともに、研究開発については、得意な分野に研究を集中することにより、新商品開発の迅速化を図ります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,157	66,307
受取手形及び売掛金	36,986	37,092
有価証券	12,338	15,453
商品及び製品	7,927	9,694
仕掛品	271	417
原材料及び貯蔵品	5,130	5,085
繰延税金資産	2,281	2,921
その他	1,838	2,389
貸倒引当金	△211	△255
流動資産合計	107,719	139,107
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	40,180	41,782
減価償却累計額	△22,537	△24,046
建物及び構築物（純額）	17,643	17,735
機械装置及び運搬具	31,499	32,972
減価償却累計額	△25,405	△26,812
機械装置及び運搬具（純額）	6,094	6,159
工具、器具及び備品	10,290	10,757
減価償却累計額	△7,935	△8,437
工具、器具及び備品（純額）	2,354	2,320
土地	12,462	12,677
リース資産	471	501
減価償却累計額	△326	△384
リース資産（純額）	145	116
建設仮勘定	4,518	4,321
有形固定資産合計	43,219	43,330
無形固定資産		
販売権	6,828	5,844
のれん	5,112	5,280
ソフトウエア	291	633
無形固定資産仮勘定	50	—
その他	4,881	5,053
無形固定資産合計	17,163	16,812
投資その他の資産		
投資有価証券	36,685	42,947
長期性預金	2,500	2,000
前払年金費用	3,170	2,822
繰延税金資産	460	1,239
その他	3,440	3,811
貸倒引当金	△218	△218
投資その他の資産合計	46,038	52,602
固定資産合計	106,421	112,745
資産合計	214,141	251,852

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,991	8,987
電子記録債務	—	5,625
短期借入金	1,674	1,677
リース債務	125	112
未払金	7,035	6,656
未払法人税等	6,576	7,354
返品調整引当金	229	180
賞与引当金	1,714	1,942
その他	4,036	9,209
流動負債合計	34,385	41,745
固定負債		
長期借入金	989	852
リース債務	245	156
再評価に係る繰延税金負債	1,894	1,894
繰延税金負債	392	1,881
退職給付引当金	5,119	5,265
役員退職慰労引当金	1,302	1,200
その他	1,878	2,548
固定負債合計	11,822	13,799
負債合計	46,207	55,544
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,473	8,473
資本剰余金	8,396	8,396
利益剰余金	172,488	187,846
自己株式	△21,846	△21,851
株主資本合計	167,511	182,865
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,175	6,611
土地再評価差額金	3,459	3,459
為替換算調整勘定	△5,961	2,506
その他の包括利益累計額合計	△325	12,577
少数株主持分	747	865
純資産合計	167,933	196,308
負債純資産合計	214,141	251,852

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	142,772	150,635
売上原価	51,659	55,471
売上総利益	91,112	95,163
販売費及び一般管理費	65,786	76,040
営業利益	25,326	19,123
営業外収益		
受取利息	67	84
受取配当金	433	477
為替差益	253	294
受取ロイヤリティー	122	74
持分法による投資利益	6,540	8,456
その他	383	484
営業外収益合計	7,800	9,872
営業外費用		
支払利息	38	34
売上債権売却損	24	24
その他	11	25
営業外費用合計	74	85
経常利益	33,051	28,910
特別利益		
投資有価証券売却益	-	108
販売権許諾料	500	5,000
その他	1	-
特別利益合計	501	5,108
特別損失		
固定資産処分損	208	291
減損損失	1,353	-
特別損失合計	1,561	291
税金等調整前当期純利益	31,991	33,727
法人税、住民税及び事業税	13,927	14,072
法人税等調整額	△518	△1,905
法人税等合計	13,409	12,166
少数株主損益調整前当期純利益	18,582	21,560
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△227	203
当期純利益	18,809	21,357

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	18,582	21,560
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,050	4,338
為替換算調整勘定	3,077	6,879
持分法適用会社に対する持分相当額	1,030	1,669
その他の包括利益合計	6,158	12,887
包括利益	24,740	34,448
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	24,960	34,260
少数株主に係る包括利益	△219	187

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,473	8,396	159,677	△21,844	154,702
当期変動額					
剰余金の配当			△5,998		△5,998
当期純利益			18,809		18,809
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	12,810	△1	12,808
当期末残高	8,473	8,396	172,488	△21,846	167,511

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	47	3,459	△9,983	△6,476	1,036	149,263
当期変動額						
剰余金の配当						△5,998
当期純利益						18,809
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	2,128	—	4,022	6,150	△289	5,861
当期変動額合計	2,128	—	4,022	6,150	△289	18,670
当期末残高	2,175	3,459	△5,961	△325	747	167,933

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,473	8,396	172,488	△21,846	167,511
当期変動額					
剩余金の配当			△5,998		△5,998
当期純利益			21,357		21,357
自己株式の取得				△4	△4
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	15,358	△4	15,353
当期末残高	8,473	8,396	187,846	△21,851	182,865

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,175	3,459	△5,961	△325	747	167,933
当期変動額						
剩余金の配当						△5,998
当期純利益						21,357
自己株式の取得						△4
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	4,435	—	8,467	12,903	118	13,021
当期変動額合計	4,435	—	8,467	12,903	118	28,374
当期末残高	6,611	3,459	2,506	12,577	865	196,308

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	31,991	33,727
減価償却費	6,878	6,619
減損損失	1,353	-
のれん償却額	715	873
退職給付引当金の増減額（△は減少）	188	146
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	72	△102
賞与引当金の増減額（△は減少）	87	60
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2	40
返品調整引当金の増減額（△は減少）	30	△49
受取利息及び受取配当金	△500	△562
支払利息	38	34
為替差損益（△は益）	△83	△23
持分法による投資損益（△は益）	△6,540	△8,456
投資有価証券売却損益（△は益）	△1	△108
固定資産処分損益（△は益）	208	291
売上債権の増減額（△は増加）	△3,068	571
たな卸資産の増減額（△は増加）	△754	△1,365
その他の流動資産の増減額（△は増加）	621	△445
仕入債務の増減額（△は減少）	792	896
その他の流動負債の増減額（△は減少）	1,759	4,180
その他	412	540
小計	34,203	36,869
利息及び配当金の受取額	8,162	12,360
利息の支払額	△38	△35
法人税等の支払額	△9,841	△13,349
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,485	35,845

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	△134	△315
長期性預金の増減額（△は増加）	500	△500
有形固定資産の取得による支出	△4,976	△4,089
有形固定資産の売却による収入	5	6
無形固定資産の取得による支出	△659	△119
有価証券の増減額（△は増加）	△967	△532
投資有価証券の取得による支出	△1,763	△1,354
投資有価証券の売却及び償還による収入	3	1,045
貸付金の回収による収入	44	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,946	△5,843
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	△211	63
長期借入金の返済による支出	△2,803	△243
少数株主への配当金の支払額	△69	△69
自己株式の取得による支出	△0	△3
配当金の支払額	△6,000	△5,998
その他	△202	△223
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,288	△6,476
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,387	3,394
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	16,637	26,920
現金及び現金同等物の期首残高	34,222	50,860
現金及び現金同等物の期末残高	50,860	77,780

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 17社

連結子会社の名称

株式会社CRCCメディア

佐賀シティビジョン株式会社

株式会社タイヨー

九動株式会社

久光エージェンシー株式会社

ヒサミツ ユーエス インコーポレイテッド

ヒサミツ アメリカ インコーポレイテッド

ノーベン ファーマシューティカルス

ヒサミツ ファルマセウティカ ド ブラジル リミターダ

ヒサミツ ユーケー リミテッド

ヒサミツ ベトナム ファーマシューティカル カンパニーリミテッド

久光製薬技術諮詢(北京)有限公司

P.T. ヒサミツ ファルマ インドネシア

他4社

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 4社

久光-サノフィ株式会社

祐徳薬品工業株式会社

丸東産業株式会社

ノボガイン ファーマシューティカルス

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しています。なお、この変更に伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社は、医薬品の研究開発・製造・仕入・販売等を中心に事業活動を展開しており、「医薬品事業」を報告セグメントとしています。

「医薬品事業」は、医療用医薬品及び一般用医薬品等に関する事業を国内及び海外で行っています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しています。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
119,242	14,135	9,394	142,772

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
35,128	5,976	2,115	43,219

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アルフレッサホールディングス(株)	26,314	医薬品事業
(株)メディパルホールディングス	26,007	医薬品事業

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
119,497	19,670	11,467	150,635

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
33,763	7,129	2,436	43,330

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アルフレッサホールディングス株	26,132	医薬品事業
株メディパルホールディングス	25,980	医薬品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しています。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1 株当たり純資産額	1,951.54円	2,281.40円
1 株当たり当期純利益	219.56円	249.30円

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	167,933	196,308
普通株主に係る純資産額 (百万円)	167,186	195,442
差額の主な内訳 (百万円)		
少数株主持分	747	865
普通株式の発行済株式数 (千株)	95,164	95,164
普通株式の自己株式数(千株)	9,496	9,497
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	85,668	85,667

3 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
当期純利益 (百万円)	18,809	21,357
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	18,809	21,357
普通株式の期中平均株式数(千株)	85,669	85,668

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,190	54,654
受取手形	436	413
売掛金	34,307	32,896
商品及び製品	6,268	7,383
仕掛品	104	104
原材料及び貯蔵品	3,765	3,542
前払費用	196	268
繰延税金資産	1,661	1,763
その他	680	644
貸倒引当金	△193	△185
流動資産合計	81,419	101,484
固定資産		
有形固定資産		
建物	27,278	28,348
減価償却累計額	△16,794	△18,118
建物（純額）	10,484	10,229
構築物	2,274	2,269
減価償却累計額	△1,803	△1,853
構築物（純額）	470	416
機械及び装置	27,120	27,410
減価償却累計額	△22,783	△23,907
機械及び装置（純額）	4,336	3,502
車両運搬具	247	247
減価償却累計額	△229	△235
車両運搬具（純額）	18	12
工具、器具及び備品	8,902	9,204
減価償却累計額	△7,227	△7,512
工具、器具及び備品（純額）	1,674	1,691
土地	10,949	10,949
リース資産	85	85
減価償却累計額	△51	△66
リース資産（純額）	34	19
建設仮勘定	2,190	2,239
有形固定資産合計	30,159	29,059
無形固定資産		
販売権	6,828	5,844
無形固定資産仮勘定	50	-
その他	10	10
無形固定資産合計	6,889	5,854

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	23,606	30,729
関係会社株式	45,906	45,906
出資金	14	14
関係会社出資金	2,242	2,242
従業員に対する長期貸付金	81	66
関係会社長期貸付金	1,279	1,199
長期性預金	2,500	2,000
破産更生債権等	180	180
長期前払費用	44	132
前払年金費用	3,170	2,822
繰延税金資産	783	-
事業保険積立金	1,260	1,137
会員権	249	249
その他	1,084	836
貸倒引当金	△419	△419
投資その他の資産合計	81,983	87,098
固定資産合計	119,032	122,012
資産合計	200,451	223,497

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	-	5,625
買掛金	9,313	4,017
リース債務	16	9
未払金	7,037	6,940
未払費用	218	240
未払法人税等	6,198	6,699
預り金	89	87
返品調整引当金	229	180
賞与引当金	916	955
その他	30	333
流動負債合計	24,051	25,089
固定負債		
リース債務	19	10
再評価に係る繰延税金負債	1,894	1,894
繰延税金負債	-	1,419
退職給付引当金	4,897	5,024
役員退職慰労引当金	1,298	1,196
その他	2	2
固定負債合計	8,111	9,547
負債合計	32,162	34,636
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,473	8,473
資本剰余金		
資本準備金	2,118	2,118
その他資本剰余金	6,123	6,123
資本剰余金合計	8,241	8,241
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	146,000	158,000
繰越利益剰余金	21,869	26,107
利益剰余金合計	167,869	184,107
自己株式	△21,818	△21,821
株主資本合計	162,767	179,000
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,061	6,400
土地再評価差額金	3,459	3,459
評価・換算差額等合計	5,521	9,860
純資産合計	168,289	188,860
負債純資産合計	200,451	223,497

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高		
商品売上高	6,745	8,849
製品売上高	115,687	115,128
売上高合計	<u>122,433</u>	<u>123,977</u>
売上原価		
商品期首たな卸高	723	1,509
製品期首たな卸高	4,984	4,758
当期商品仕入高	5,286	6,244
当期製品製造原価	36,567	36,769
合計	<u>47,562</u>	<u>49,282</u>
他勘定振替高	714	682
商品期末たな卸高	1,509	2,066
製品期末たな卸高	4,758	5,316
売上原価合計	<u>40,579</u>	<u>41,218</u>
売上総利益	81,853	82,759
返品調整引当金繰入額	30	△49
差引売上総利益	81,822	82,808
販売費及び一般管理費	51,815	54,259
営業利益	<u>30,006</u>	<u>28,549</u>
営業外収益		
受取利息	22	28
有価証券利息	0	-
受取配当金	499	578
為替差益	190	162
不動産賃貸料	46	42
受取ロイヤリティー	162	142
その他	113	171
営業外収益合計	<u>1,034</u>	<u>1,124</u>
営業外費用		
支払利息	9	-
貸倒引当金繰入額	4	-
売上債権売却損	24	24
その他	3	3
営業外費用合計	<u>41</u>	<u>27</u>
経常利益	30,999	29,645

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
特別利益		
投資有価証券売却益	1	18
販売権許諾料	500	5,000
特別利益合計	501	5,018
特別損失		
固定資産処分損	141	52
関係会社株式評価損	573	-
特別損失合計	715	52
税引前当期純利益	30,785	34,612
法人税、住民税及び事業税	11,776	12,417
法人税等調整額	541	△41
法人税等合計	12,317	12,376
当期純利益	18,467	22,235

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	8,473	2,118	6,123	8,241	135,000	20,400	155,400
当期変動額							
剰余金の配当						△5,998	△5,998
当期純利益						18,467	18,467
別途積立金の積立					11,000	△11,000	—
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	11,000	1,469	12,469
当期末残高	8,473	2,118	6,123	8,241	146,000	21,869	167,869

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△21,817	150,299	11	3,459	3,471	153,770
当期変動額						
剰余金の配当		△5,998				△5,998
当期純利益		18,467				18,467
別途積立金の積立						
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			2,050	—	2,050	2,050
当期変動額合計	△0	12,468	2,050	—	2,050	14,518
当期末残高	△21,818	162,767	2,061	3,459	5,521	168,289

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：百万円)

資本金	株主資本						
	資本剰余金			利益剰余金			
	資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	8,473	2,118	6,123	8,241	146,000	21,869	167,869
当期変動額							
剩余金の配当						△5,998	△5,998
当期純利益						22,235	22,235
別途積立金の積立					12,000	△12,000	—
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	12,000	4,237	16,237
当期末残高	8,473	2,118	6,123	8,241	158,000	26,107	184,107

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△21,818	162,767	2,061	3,459	5,521	168,289
当期変動額						
剩余金の配当		△5,998				△5,998
当期純利益		22,235				22,235
別途積立金の積立		—				—
自己株式の取得	△3	△3				△3
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			4,338	—	4,338	4,338
当期変動額合計	△3	16,233	4,338	—	4,338	20,571
当期末残高	△21,821	179,000	6,400	3,459	9,860	188,860

5. その他

(1) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動（平成26年5月22日予定） [] 内は現職

1. 新任取締役候補者

取締役 堤 信夫 [執行役員 法務部 部長]

取締役 村山 進一 [執行役員 九州本社社長室 室長]

2. 退任予定取締役

末安 健作 [専務取締役執行役員 人事・鳥栖工場厚生部・信頼性保証・内部統制管掌
兼 丸東産業㈱ 取締役会長]

野田 雄比古 [常務取締役執行役員 國際事業部管掌
兼 ノーベンファーマシューティカルス 取締役副会長
兼 ヒサミツ アメリカ インコーポレイテッド 取締役会長
兼 久光製薬技術諮詢(北京)有限公司 董事長
兼 P.T. ヒサミツ ファルマ インドネシア 取締役]

本異動に関しては、平成26年5月22日開催予定の第112回定時株主総会で正式決定いたします。なお、本件は平成26年3月27日に開示済みです。

(2) その他重要な人事の異動

①新任執行役員（平成26年3月27日付） [] 内は現職

執行役員 金成 俊英 [広報室 室長
兼 渉外部 部長]

執行役員 秋山 勝彦 [開発企画部 部長
兼 基礎研究所 所長]

執行役員 寺原 孝明 [T D D S 研究所 所長
兼 新規基盤技術研究室 室長
兼 特許申請室 室長]

本異動に関しては、平成26年3月27日に開示済みです。